

令和 6 年度第 3 回理事会議事録

日 時： 令和 6 年 12 月 14 日（土） 10 : 00 ~ 16 : 00

会 場： 都市センターホテル 5 階 オリオン
(ハイブリッド開催)

出 席 者： 下線は Web 参加者(10 名)

理 事 長： 加藤 聖子

副理事長： 大須賀 穂、万代 昌紀

理 事： 井籠 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政
川名 敬、甲賀かをり、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆
鈴木 直、角 俊幸、関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智
増山 寿、横山 良仁、吉野 潔

監 事： 青木 大輔、木村 正、八重樫 伸生

顧 問： 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事： 水主川 純、宮城 悅子、渡利 英道、山本 英子

専門委員会委員長： 板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 豊

第 77 回学術集会プログラム委員長兼幹事： 衛藤英理子

第 78 回学術集会プログラム委員長： 馬詰 武

幹 事 長： 矢内原 臨

副幹事長： 小出 鑑子

幹 事： 岩橋 尚幸、衛藤英理子、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、小松 宏彰
杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎
福原 理恵、森 蘭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建

議 長： 久具 宏司

副議長： 田中 京子、中塚 幹也

弁護士： 芝野 彰一

事 務 局： 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

10 : 00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の 24 名(吉田好雄理事は欠席)が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム (Zoom) を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。

続いて、令和 6 年 9 月 7 日開催の令和 6 年度第 2 回理事会の議事録案を承認した。

I. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

(1) 名誉会員選考委員会委員の委嘱について

[資料：運営委員会 2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 来年度の代議員選任依頼について

[資料：運営委員会 3]

10月31日時点の会費納入者数が確定したので、第2回理事会で承認頂いた通り第3回常務理事会（11月15日開催）で各都道府県の代議員定数を決定し、各地方学会に1月31日までに代議員選任を行うように依頼した。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 次期理事候補のブロックからの選出依頼について

各ブロックの理事定数を決定し、新代議員就任予定者が選任された後に各ブロックに理事候補者の選出と監事候補者の推薦を2月28日までに行うように依頼したい。

[資料：運営委員会4,5]

万代昌紀副理事長 「役員および代議員選任規程第3条第3項に基づいて理事数を計算したところ19名となった。理事数は25名迄選任可能であるので、規程に基づき変数を変えて試算してみたところ、結果的に現在の理事数と同じになった案2を承認いただきたい。なお、理事、代議員の数やその計算方法、また地域格差の問題など、どのようにしていくかは今後の検討課題である。各ブロックにお願いし、期限までに選出して頂くこととなる。監事については任意であるが推薦したい方がいらっしゃれば提出をお願いする。」

加藤聖子理事長 「代議員定数は、第3回常務理事会で承認を得た数字になっており、理事の数も前回と変化はない。それぞれ締め切りが記載してあるので、ブロック代表の方々から選出していただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 第80回学術集会長候補者の選出について

(1) 第80回学術集会長への立候補者は1名であった。第80回学術集会長候補者選定委員会を12月9日～12日で通信開催し、関沢明彦先生(昭和大学)を推薦することが決定された。学術集会長の選出は原則として第4回理事会で行うが、候補者1名の場合は第3回理事会で選出することもできるため、本理事会で第80回学術集会長候補者の選出を協議したい。承認された後は、令和7年度臨時総会（5月22日開催）において選任されることになる。

[資料：学術集会長1,2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

関沢明彦常務理事 「第80回学術集会長候補に選出いただき感謝を申し上げる。昭和大学としては、1987年に中山哲也教授が担当して以来、43年ぶりに担当させていただく。教室員、同窓会合わせ精一杯準備してくれるので、ご指導のほどよろしくお願いしたい。」

3) 第77回学術講演会について

(1) 第77回学術講演会の準備状況について

[資料：学術講演会1,2,3]

衛藤英理子第77回学術集会プログラム委員長 「第77回学術集会では、すべてデジタルポスターの使用を予定している。具体的な演題名や演者の先生は資料「学術講演会1」の掲載のとおり。資料「学術講演会2」は、シンポジウムの英語タイトルで、資料「学術講演会

3」は、委員会企画の演者で非会員の先生方への謝金支払い案となっている。間違いや漏れがないかご確認いただきたい。」

(2)一般演題 (JSOG Congress Award 候補演題、International Workshop 演題、高得点日本語演題)、学術講演会日程表 (案) 等について

[資料：学術講演会 4, 5, 6]

衛藤英理子第 77 回学術集会プログラム委員長 「国内演題は今回 331 演題応募いただいた。査読結果 JSOG コングレスアワード候補は 13 演題とする。70 演題で 12 のインターナショナル・ワークショップを構成したいと考えている。国外演題については、66 演題を採用している。JSOG コングレスアワード候補は学術委員会のインターナショナルセッション委員会で選考いただき 6 演題を候補演題とし、14 演題をインターナショナル・ワークショップの演題としたい。日本語演題には 869 演題応募いただいた。4 演題が不採用となり、865 演題を採用することとした。その他資料の通りだが、たくさんの先生にご協力をいただき、プログラムを組むことができた。厚く御礼を申し上げる。」

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (岩瀬明委員長)

(1)会議開催

親委員会：

令和 6 年度 第 2 回生殖・内分泌委員会 (Web 会議)	2025 年 2 月 26 日 【予定】
---------------------------------	----------------------

①活動報告：

- ・日本産科婦人科学会 社会保険委員会より「令和 6 年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」へのアンケート協力依頼があり、回答を行った。
- ・厚生労働省医薬局より「一般人が家庭にて精子を膣内に注入するためのシリソジ型製品の国内導入の可否」について、学会としての意見を求められ、岩瀬委員長が厚生労働省の担当者と Web での面談を行なった。

岩瀬明委員長 「国内製のシリソジ型製品は、主に若年の方にクリニックから、シリソジ法として提案されるようなことがある状況だが、海外製などは、一般の方がインターネットで幾らでも買えるような状況であるので、国内の企業から、『クリニックに受診しない人でも手に入れて、使えるようにしたい』と、厚生労働省の医薬医療機器管理審査課に相談があった。導入の可否の判断は結論がでていないが、シリソジ型製品は、不妊因子がない人が使用すると、妊娠率が上がるという報告もあるが、何らかの因子で妊娠ができない人がクリニックの指導を受けずに、漫然とこのような方法を使用してしまう懸念もあるという話をした。」

久具宏司議長 「一般的に、IVI も人工授精と同義だと考えられている可能性もあるので注意が必要ではないか。」

岩瀬明委員長 「クリニックでは人工授精とは違い『シリソジ法』として、区別はされている認識だ。」

②各小委員会の進捗状況について：

「保険診療を踏まえた生殖医療リスクマネージメントに関する小委員会」

- ・令和4年度に実施されたアンケート調査の結果をもとに、現在論文作成を行っている。

「排卵障害に関する用語設定と PCOS の長期予後検討に関する小委員会」

- ・若年 PCOS のデータ解析を行い、論文作成の準備を行っている。

「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」

- ・研究成果の論文4報発表、学会発表2回

「本邦におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する実態調査小委員会」

- ・9月に全国DUL 詳細調査を行い、対象施設116施設からDULの画像を収集し、central reviewに向けての準備を行っている。

「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療指針の検証に関する小委員会」

- ・全国アンケート調査の結果に基づき、PCOSの新しい治療指針の作成準備を行っている。

「子宮腺筋症病巣除去術の患者レジストリのプラットフォーム作成小委員会」

- ・全国アンケート調査の結果を集計・解析を行っている。

「本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会」

- ・第77回日本産科婦人科学会学術講演会演題登録1題

「本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会」

- ・現在、ART登録データの一括登録に向けて、準備を行っている。
協力施設から2022年、2023年のデータの一括登録を行ってもらい、検証を行う予定となっている。

- ・一括登録のトライアルに向けて、12月4日に、「2023年ART実施症例データ一括登録トライアル参加施設向け説明会」をウェビナーで協力施設を対象として開催し、ART登録データ2023年一括登録の精度評価試験、手続きに関する説明を行った。今後、各施設の電子カルテ等のベンダー企業向けの説明会や、仕様書の作成を行う予定となっている。

2) 婦人科腫瘍委員会（川名敬委員長）

(1)会議開催

親委員会：

第3回婦人科腫瘍委員会（Web会議）	11月11日
婦人科腫瘍委員会 通信会議	11月29日～12月6日

小委員会：

婦人科がん治療後のサーバイランスに関する小委員会（Web会議）	11月5日
---------------------------------	-------

①活動報告：

「若年者に対するがん診療に関する小委員会」

- ・婦人科癌に対する妊娠性温存治療に関するアンケート調査を行った。

川名敬委員長 「アンケート調査は、ある程度纏まった段階で報告させていただく。」

(2) 「子宮体がんに対する内視鏡（腹腔鏡・ロボット支援）拡大手術についての指針」について
[資料:専門委員会 1]

川名敬委員長 「傍大動脈リンパ節郭清術は、熟練した医師が行うべき治療なので、各学会と協議したうえで、資料のとおり指針を策定した。頸癌、体癌と同様、その手術ができる施設を登録する制度は必要であり、実施していきたい。これらの取り組みは、将来的な保険収載にもつながるとともに、本会の安全性に対する姿勢を示していくことができると考える。」

加藤聖子理事長 「指針を策定することが、その後の保険収載のためにも必要であると考えるが、このような指針が出ると支障が出る懸念点はないか。」

川名敬委員長 「現在、50 施設ぐらいが PAN 郭清を腹腔鏡・ロボットで行っているが、この指針が通ればさらに広がると考えている。」

加藤聖子理事長 「この指針の具体的な数値では『内視鏡下傍大動脈リンパ節郭清術 3 例以上実施した経験を有する常勤の医師が所属する施設』となるのか。」

川名敬委員長 「婦人科腫瘍専門医は必須の条件として、その条件は頸癌、体癌と同様である。」

本件に関して特に異議はなく、文章の中身を含めて全会一致で承認された。

(3) 純毛性疾患取扱い規約の改訂を、FIGO に合わせて遅らせる予定である。

(4) 2022 年患者年報・第 65 回治療年報（2017 年治療開始例）、純毛性疾患地域登録成績（2021 年、2022 年分）について
[資料:専門委員会 2-1, 2-2, 2-3]

(5) 令和 5 年度第 2 回理事会で報告済みの 2024 年登録実施要項（子宮頸癌、子宮体癌）に関する登録コードの変更について
[資料:専門委員会 3-1, 3-2]

(6) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設、施行施設の申請審査状況について
①登録施設 A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患（FIGO2018 IA1 期・IA2 期・IB1 期・IB2 期・IIA1 期の子宮頸癌）の範囲内で実施
新規申請 5 件すべて承認

②登録施設 B：保険診療で、円錐切除で確認された FIGO2018 IA1 期のみを実施
新規申請 2 件すべて承認

3) 周産期委員会（板倉敦夫委員長）

(1) 会議開催

令和 6 年度 第 2 回周産期委員会（Web 会議）

2025 年 1 月 8 日【予定】

(2) 日本心臓血管外科学会からの講師派遣依頼について、牧野真太郎先生を派遣することとした。

[資料:専門委員会 4]

(3) 「リトドリン塩酸塩使用に際しての手引き」作成のための合同 WG を日本早産学会と設立することとした。

(4) 第 60 回日本理学療法学術研修大会へ昭和大学白土なほ子先生を派遣することとした。

(5) The International Childbirth Initiative に関して Andre Lalonde 先生と zoom ミーティングを行う。その上で、ICI の日本導入に関して協議する予定である。

板倉敦夫委員長 「Andre Lalonde 先生は、日本での ICI の普及について熱意をもっておられる先生である。」

加藤聖子理事長 「Andre Lalonde 先生は海外名誉会員として第 77 回の学術講演会に来られ、展示ブースで ICI の展示を予定しているということか。」

衛藤英理子第 77 回学術集会プログラム委員長 「展示スペースの用意はできると回答した。」

大須賀穣副理事長 「涉外委員会として旅費は工面しないが、宿泊代や送迎代をお渡しできるよう調整している。ブースは周産期委員会の先生方が適宜訪れていただくということでどうか。」

板倉敦夫委員長 「委員の先生方にも協力していただくようとする。」

(6) NIPT の臨床研究の実施に係る透明性の確保等に関するスキームについて

[資料:専門委員会 5]

加藤聖子理事長 「申請者に先に意見書を送付し、その後理事会へ報告するという流れでよいか。」

板倉敦夫委員長 「迅速に対応すべきであり、理事会での承認事項ではないということが前提のため、あとで理事会へ報告し、『追認』されるものとして進めていきたい。」

小西郁生顧問 「新たに臨床研究を行う場合は、臨床研究のエンドポイントをしっかりと決めてほしい。例えば、NIPT がはじまる前のカウンセリングがやりにくい等のカウンセリングに関する懸念点や、カウンセリングを受けた人がどのように考えたのかなどの臨床研究の結果ができるようなエンドポイントをしっかりと定めていただきたい。」

板倉敦夫委員長 「臨床倫理監理委員会あるいは周産期委員会でどのような点で意見書を書くのか、もう一度検討を行うこととする。スキームはご了解いただいたので意見書を作成する際に、どのような点に注意をするか、それを確認することで良いか。」

鈴木直常務理事 「小西先生のご意見については、臨床倫理委員会の中でも遺伝カウンセリングの案件で一言コメントをいれさせていただいた。」

加藤聖子理事長 「これらの点を考慮しながら、専門委員会の本資料にあるスキームによって本会は進めて行くこととする。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) Philips 社のディスポーザブル・スパイラル児頭電極の製造中止に伴う代替品について

板倉敦夫委員長 「周産期委員会の前委員長からの引継ぎ案件である。この分娩監視装置につ

ける自動誘導電極は、すでに株式会社フィリップス・ジャパン(以下フィリップ社)が製造を中止しているが、日本ではまだ使用している施設があるため、代替製品を作つて欲しい旨要望を出していた。進捗状況を確認したところ、来年の2月22日がフィリップ社の在庫加工製品の使用期限であるが、引き継がれるアトムメディカル株式会社(以下アトム社)の製品は、販売開始が4月1日からとなっており、約40日間使えない期間が発生するということが分かった。現在、63施設が使用しており、さらに、20施設が最近購入したことなので、販売時期について対象の施設には連絡していく。これは、フィリップ社が、厚生労働省より本会の指導を受けるよう指示があったとのことで、理事会から何か意見があれば、私からフィリップ社やアトム社にも伝える。」

加藤聖子理事長「今後はメーカーから使用されている施設へ連絡するということでよいか。本会からのアクションは必要か。」

板倉敦夫委員長「メーカーには、『直ちに第1回目の連絡をする。』と昨日約束していただいた。本会からのアクションは特に必要ではないと考える。」

4) 女性ヘルスケア委員会（樋口毅委員長）

(1) 会議開催

親委員会：

令和6年度 第3回女性ヘルスケア委員会 (Web会議)

11月27日

(2) R6年末のCu-IUD(ノバT)販売終了とともに「緊急避妊法の適正使用に関する指針(平成28年度改訂版)」の改定版の作成について

樋口毅委員長「ノバTの販売終了に伴い、平成28年に改訂された緊急避妊法の適正使用に関する指針の修正を考えている。小委員会で検討するのではなく、親委員会で検討することとし、次期委員長、副委員長、また平成28年度の改訂の中心となった先生方に意見をお聞きし、どのような方向で修正をするか検討しているところである。」

加藤聖子理事長「全体の改訂ではなく、この部分のみの改訂なのか。」

樋口毅委員長「『ノバT』から『ミレーナ』へ置き換えていくことを想定している。」

(3) ブレスト・アウェアネス啓発動画作成について

樋口毅委員長「ブレスト・アウェアネスについて全会員へアンケートを実施した結果、25%しか認知していないが、重要であると考えている会員が約8割であったことを踏まえ、産婦人科医師向けのブレスト・アウェアネスの啓発動画を作成することとした。しかし、承認された予算では少し足りなくなるので、関根先生が、日本産婦人科乳腺医学学会と日本産婦人科医会と東京産婦人科医会に相談し、経費を確保していただいた。版権は日本産科婦人科学会にあることを了解したうえで、作成に着手してほしいとのことなので、その旨も伝え、進めているところである。」

加藤聖子理事長「このブレスト・アウェアネスは非常に大事で妊産婦の方にもぜひ認知してほしい。関連学会と相談され、版権等で揉めないよう進めていただきたい。」

(4) 書籍頒布状況

書籍名	11月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	24	7,533
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	17	4,518
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	4	2,171
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	3	1,527

III. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (万代昌紀副理事長)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

- ① 増田 幸生 功労会員（滋賀）が令和6年10月13日にご逝去された。
- ② 田中 康一 功労会員（福岡）が令和6年11月3日にご逝去された。
- ③ 濱脇 弘暉 功労会員（高知）が令和6年11月13日にご逝去された。

(2) 会員への会費免除について

兵庫地方学会より1名の会員について、病気療養等を理由とした令和5年度および令和6年度の会費免除申請、また、佐賀地方学会と山形地方学会から2名の会員について、病気療養等を理由とした令和6年度会費免除申請を受領し、これを了承した。 [資料：総務1]

久具宏司議長 「地方連絡委員が指導して、再提出いただいた方が良いような内容の申請書が複数ある。」

万代昌紀副理事長 「地方連絡委員へ連絡をし、本件に関する文章を会員へ送付するなど対応をすることで注意喚起をしていきたい。」

(3) 地方学会に対して名誉会員該当者の報告と功労会員候補者の推薦を依頼した。

(回答期限 令和6年1月31日)

万代昌紀副理事長 「今回新しく選考基準を明確化したが、経過措置もあり、今回は旧基準でも問題ない。基準は事務局より送付しているので、それに基づきご推薦いただきたい。」

(4) 「SRHRに関する学会連携諮問委員会」

- ①日本小児科学会から本会宛て、日本小児科学会内において離婚後の共同親権の導入に向けて臨床現場での指針を作成するWGが設置されることとなった為、日本産科婦人科学会より適任者を1名、委員としての推薦依頼があり、本会より水主川純先生（東京女子医大）を推薦した。 [資料：総務2]

加藤聖子理事長 「窮屈なものはどのようなものなのか、しっかりと指針を作つておかなければ現場が混乱するということで、非常に重要なワーキンググループである。」

(5) 「公的プラットフォーム設立準備委員会」

[資料：総務 3-1～3-4]

- ①10月7日（月）に、生殖補助医療の在り方を考える議員連盟の第28回総会（議題：特定生殖補助医療に関する法律案（仮称）議連最終案について）をYouTubeにて視聴した。

鈴木直常務理事「この特定生殖補助医療に関する法律案では、今まで深く議論されてこなかった代理懐胎についての罰則規定や『提供型特定生殖医療補助』という新しい言葉、提供型特定生殖補助医療により出生した子の出自を知る権利などが記載されている。今後本会の見解等も変更していく必要が出てくるものと考える。また、本会が行っているART登録との立ち位置や関係性など、今後も理事会で提案をしていくが、検討すべき大きな課題もこれから出てくると考えられる。」

②会議開催予定

【第5回】2025年1月11日（土）15:00～18:10 PGT-Mに関して

- ・こども家庭庁のNIPT等の出生前検査に関する専門委員会の委員他、関係他学会に陪席の依頼をしている。

鈴木直常務理事「当日はPGT-Mの議論を行う予定で、早稲田大学の先生にはNIPTの委員会のメンバーとしてのご発言を、本会前々理事長の藤井知行先生には日本学術会議の2023年のPGT-Mの提言の内容をご発言いただき、Retinoblastoma(RB)ピアサポートの会には遺伝性PGT-Mのご経験者としてのご発言をいただき、今回は日本医師会の倫理に携わってこられた常務理事と新たに担当される常務理事もご出席いただけること、日本医師会からもご出席いただく予定。日本人類遺伝学会、日本小児科学会、国立成育医療研究センターにもご出席いただく予定。こども家庭庁のNIPT等の出生前検査に関する専門委員会もご参加いただけすることになっている。この公的プラットフォーム設立準備委員会の議論が、4月開催予定の倫理審議会にも繋がっていくものと考えている。」

③日本医学会にPGT-M審査委員会の上部組織の設置を要望し、現在検討いただいている。

加藤聖子理事長「本会が、生殖医療補助に関する諸問題について公的プラットフォームを作ってほしいと、長年国に要望している。NIPTの審査のプラットフォームは日本医学会が中心となって運営委員会を持っていただいていることもあり、日本医学会の門脇孝会長に日本医学会の中の倫理分野を扱う『遺伝子・健康・社会』検討委員会で検討してみると返事をいただいた。そのメンバーには本会の杉浦真弓先生もいる。」

杉浦真弓常務理事「現在、日本医学会の『遺伝子・健康・社会』検討委員会は、人類遺伝学や神経学などいろいろな領域の先生方が委員を務めているので、この中で議論をしていくこととなる。本会で結果の報告後にそれを承認していくという方法でプラットフォームを作れるのではないかと話し合いをした。来週再度議論をするが、順調にいけば、各分科会のご理解を得て、6月の評議委員会で承認を得ていくという予定であり、前向きに議論が進んでいる。ただし、実務を担当することについては、門脇孝先生も慎重にならざるを得ない状況のようだ。」

加藤聖子理事長「要望書の運営や指針、審査結果発表、施設登録までは本会にて今までどおり行うが、議論や承認、そして重要事案についてはそれを上にあげる組織が必要なので、例えば科学審議会のようなものを日本医学会の上部組織に作れないかというところを今協議している。日本医学会には本会の審査結果を見ていただき、承認いただき、問題点があ

ればまた本会へ返していただくというような立ち位置でお願いしたいと考えている。」
木村正監事「本会あるいは日本医学会という組織で運営していただくことはとても大事だが
このような問題を最近の P P I (ペーシェント・パブリック・インボルブメント) の考え方なしに進めること自体が、いろいろな弊害を生んできたので、そのような観点で広く意見を集めるような方向で運営していただくようお願いしたい。」
杉浦真弓常務理事「いろいろな方面の先生方やメディアの方がいるので、そのような観点を
私自身も注意していきたい。」
鈴木直常務理事「法案が通った際には、本会でも仕組みを変えていく必要がある。」

④日本生殖医学会の杉野法広理事長を委員として委嘱したい。

鈴木直常務理事「公的プラットフォーム設立準備委員会にも杉野法広理事長が参画すること
をご希望されているので、本会としてもぜひ参加いただきたいと考えている」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)令和 6 年度上半期入会年度別・卒業年度別新入会員数について [資料 : 総務 4]

(7)令和 7 年度臨時総会 総会資料作成スケジュールについて [資料 : 総務 5]

(8)京橋税務署による税務調査について [資料 : 総務 6]

(9)事務局の働き方改革の状況について [資料 : 総務 6-1]

万代昌紀副理事長「理事会等の資料の送付方法の変更については、会員ポータルの機能を使って先生方に配信するという方法を試したいので、改めて事前にメールで案内をさせていただく。また、公益認定法が来年の 4 月に改正施行されるが、その中で外部理事と外部監事を少なくとも一人ずつ入れないといけないことが決まっている。外部理事は恐らく産婦人科医以外の医師か医療関係者かまたは企業などの全く無関係の方にお願いすることになると思われ、現在事務局と人選について協議をしているので、また結果をご提案させていただく。もし、他学会でどのように選定しているかなどの情報があれば教えていただきたい。定款なども改訂する必要があるので、それらを含め、次回の臨時総会までには定款改訂までできるよう準備を進めていく。」

[II. 官庁関係]

(1)厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼元	内容	資料
厚生労働省 医薬局医薬品審査管理課	ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（子宮頸癌）の一部改正について	総務 7-1
厚生労働省 医薬局医薬品審査管理課	デュルバルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（子宮体癌）の作成及び最適使用推進ガイドライン（非小細胞肺癌、小細胞肺癌、肝細胞癌及び胆道癌）の一部改正について	総務 7-2

厚生労働省	医薬局医薬品審査管理課	メフィーゴパックの使用体制に関する改正通知について	総務 7-3
	保険局医療課	官報告示に係る先進医療に関する事務連絡について	総務 7-4
	保険局保険課	【局長通知】「出産育児一時金等の支給申請及び支払方法について」の一部改正について	総務 7-5
	医政局 研究開発政策課	「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令」の公布について	総務 7-6
こども家庭庁成育局母子保健課		「5歳児健診ポータル」の周知について	総務 8-1
		人工妊娠中絶実施報告票の新様式に関する事務連絡	総務 8-2

② こども家庭庁成育局

こども家庭庁成育局母子保健課より、「流産・死産等に係る医療機関等における支援のための調査研究」について、有識者の委員推薦依頼を受領した。周産期委員会にて人選いただき金川武司先生(国立循環器病研究センター)にお引き受け頂いた。

[資料：総務 9]

③ こども家庭庁成育局

こども家庭庁成育局母子保健課より「1か月児健康診査マニュアル」作成のための協力依頼について依頼があり、周産期委員会で検討いただき馬詰武先生にご確認いただいた。

[資料：総務 10]

馬詰武第78回学術集会プログラム委員長 「日本小児科学会側の先生方がメインで、日本産婦人科医会から、私と鈴木俊治先生が参加した。1ヶ月健診を小児科医ではなく、産婦人科医が行っている地域もあるようなので、支障が無いように特に診察といった重要な箇所に関しては、キーポイントと表示し、解説に詳細を記載するなど、形式を変更いただくよう要望した。」

加藤聖子理事長 「それぞれの地域で、このマニュアルが作成された旨の周知をよろしくお願ひしたい。」

万代昌紀副理事長 「このマニュアルはどのような意図で作られたのか。場合によってはこのマニュアルが根拠となり訴訟の対象にもなることが懸念される。」

馬詰武第78回学術集会プログラム委員長 「詳しい経緯は不明だが、1ヶ月検診の助成が先に始まり、予算がまだ3割くらいしか使われていないので整備しようということだったかと思う。」

加藤聖子理事長 「子ども家庭庁の事業であり、しっかり事業を進めているというエビデンスが必要のようだ。」

万代昌紀副理事長 「マニュアルの使い方については、注意が必要だと思う。」

④ 厚生労働省医政局

厚生労働省医政局地域医療計画課より、医系技官人事交流について人材紹介依頼を受領した。

[資料：総務 11]

加藤聖子理事長 「各医局でこのような厚生労働省で医系技官として経験を積みたいという方

がいたら学会を通じて是非紹介したいと思っているので協力をお願いしたい。」

梶山広明常務理事「地域医療計画課は、分娩の保健化や周産期小児医療の体制を管轄しているが、産婦人科医が政策の立案に関わることができる大変重要なポジションであり、産婦人科医の参画が必要である。」

大須賀穣副理事長「交流人事について若い人が知らない可能性がある。過去10年くらいで盛んになってきている印象だが、本会の会員すでに交流人事を経験した人が本会のホームページなどで交流人事をした経験や魅力を伝える内容を掲載してみるはどうか。何らかの方法で周知が必要だと考える。」

梶山広明常務理事「最近は外勤も出来るようになり、給与面でも充実しているようだ。厚生労働省の医系技官として働いてみると勉強になるであろうし、上級の方、例えば病院の院長クラスや上級教職になるような方も行かれると本当に勉強になると思う。このことをアナウンスしていくことが大事なので、経験者を集めてウェブ会議やイベントなどで発信してもらうなどの方法もあると思う。」

加藤聖子理事長「未来委員会でホームページなどに掲載することをご検討いただきたい。サステイナブル委員会の周産期医療体制の班会議はこの医政局の方が協力をしてくれている。そのような意味でも産婦人科医の医療体制を考える上で非常に大事な部局だと考える。学会も広報活動をするが、4月着任を希望されているので、若い先生方に声をかけていただきたい。関東に限らず、全国の若手の経験を積むという意味でも重要なので、お声掛けの程よろしくお願ひしたい。」

万代昌紀副理事長「なかなかキャリアパスが描けないと言われたこともあるので、そのような情報を確認できるホームページなどがあると良いと考える。」

小林陽一理事「希望する者がいる場合、日本産科婦人科学会を通じて話をするのか。」

加藤聖子理事長「そうしていただきたい。」

⑤ こども家庭庁成育局

こども家庭庁成育局母子保健課より、「プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会」の構成員推薦依頼を受領した。本会からは、大須賀穣先生を推薦させて頂いた。

[資料：総務 12]

⑥ こども家庭庁成育局

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に関して、「出産・子育て応援給付金（ギフト）」は子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付」となるなど施策に対する説明会を開催したい旨の案内があった。1月24日（金）に本会事務局にて加藤理事長、万代副理事長に出席いただく予定。

[資料：総務 13]

⑦ こども家庭庁成育局母子保健課

令和6年度補正予算案が閣議決定され、当該補正予算に係る母子保健対策関係の内容についての情報提供があった。

[資料：総務 13-1]

(3)埼玉県教育局

埼玉県教育局県立学校部人権教育課より、埼玉県内の公立高校の校長協会による人権教育専門委員会において、「着床前検査から考える人権」についての講演依頼があり、加藤聖子理事長にご講演いただいた。

[資料：総務 13-2]

加藤聖子理事長「資料のとおり、本講演を聴講した感想文をいただいた。本会の活動につい

てのご理解は得られたのではないかと考える。分野の違う方にもこのようにお話をさせていただくことも重要であると考える。」

木村正監事「感想の中に『墮胎の理由』という言葉が入っている。『人口妊娠中絶』と『墮胎』は言葉の意味が違うので、その点は注意いただきたい。」

万代昌紀副理事長「このような講演は本会の活動を理解いただくためには非常に重要なことだと考えるので、今後もこのような依頼があった場合にはぜひ相談いただきたい。」

[III. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
独立行政法人医薬品 医療機器総合機構 (PMDA) 医療情報科学部	「MID-NET の利活用に係る申出等の事務処理手続の取扱いについて」の一部改正について ならびにMID-NETの協力医療機関の変更について（お知らせ）	総務 14-1
独立行政法人医薬品 医療機器総合機構 (PMDA) 信頼性保証第一部	「信頼性保証部説明会 2025 冬～一緒に考えよう Renovation of Compliance～」の開催について（お知らせ）	総務 14-2

②日本医学会より、第13回日本医学雑誌編集者会議（JAMJE）総会・第13回シンポジウムの開催案内があり、本会からは編集委員会委員長の梶山広明先生にご出席頂く予定である。

[資料：総務 15]

(2) 日本心臓血管外科学会

日本心臓血管外科学会より、来年2月に開催される第55回日本心臓血管外科学術総会でのフィブリノゲンシンポジウムに、本会から牧野真太郎先生を講師として派遣して欲しいとの依頼を受領した。本件は周産期委員会でも検討頂き、本会として応諾した。

[資料：総務 16]

(3) 日本医師会

日本医師会健康医療第二課より、母体保護法等に関する検討委員会委員について推薦依頼があり、埼玉医科大学病院の梶原 健先生にお引き受け頂いた。任期は令和7年度までの2年間。

[資料：総務 17]

(4) 日本腹部救急医学会

日本腹部救急医学会より、「急性腹症ガイドライン 2015 改訂版」の外部評価者を推薦して欲しいとの依頼を受領した。本件は診療ガイドライン運営委員会に人選をお願いし、産科編作成委員会の永井立平先生（高知大学）にお引き受け頂いた。

[資料：総務 18]

(5) 日本女性医学学会

日本女性医学学会より、「2024年度メノポーズ週間」事業実施に当たっての後援名義の使用依頼書を受領した。例年の依頼であり、経済的負担もないことからこれを応諾した。

[資料：総務 19]

(6) 日本医療研究開発機構 (AMED)

「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究事業、および「成育疾患克服等総合研究事業」に係る令和7年度公募開始の案内があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 20, 20-1]

(7) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会より婦人科悪性腫瘍総合入力システム JESGO 運営委員会の委員改選に伴い3名の委員推薦の依頼書を受領した。任期は2026年7月までで、婦人科腫瘍委員会にて、川名敬先生、佐藤豊実先生(筑波大学)、小松宏彰先生をご推薦いただいた。

[資料：総務 21]

(8) 大学改革支援・学位授与機構

大学改革支援・学位授与機構国立大学評価室より、国立大学教育研究評価及び大学機関別認証評価の実施にあたり専門委員の候補者の推薦依頼を受領した。2020年度の同専門委員を務められた大須賀穰先生に今回もお引き受けいただいた。

[資料：総務 22]

(9) 日本外科学会

日本外科学会より、「遠隔手術に関する専門領域間合意形成のためのデルファイ・プロセス」のアンケート(第2回)への協力依頼を受領した。本件は、6月に実施された第1回アンケートへの対応と同様に、万代昌紀先生に回答頂いた。

[資料：総務 23]

(10) 日本理学療法士協会

第60回日本理学療法学術研修大会長より、2025年6月1日(日)に開催されるセッションにおいて、「こども子育て支援と女性活躍の推進に向けた連携の可能性～伴奏型支援と産前・産後ケアの拡充～『産婦人科医師の立場から』」というテーマでの講師依頼を受領し、昭和大学の白土なほ子先生にお引き受けいただいた。

[資料：総務 24]

(11) 日本早産学会

日本早産学会より、「リトドリン塩酸塩使用の手引き(仮)」公開へ向けた理解と審議の依頼を受領した。本件については周産期委員会に一任し、対応頂いている。

[資料：総務 25]

(12) 国立成育医療研究センター

国立成育医療研究センターと東北メディカル・メガバンク機構の合同シンポジウム「～性差・思春期研究の推進に向けて～」を開催する旨の案内を受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 26]

(13) 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会より令和7年5月の学術講演会にてHPVワクチンに関する合同シンポジウムを開催するにあたり、本会の上田豊先生(大阪大学)を講師としてご指名の推薦依頼書を受領した。

[資料：総務 27]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(14) 日本癌治療学会

日本癌治療学会より、思春期・若年(AYA)がん診療検討委員会(委員長：聖マリアンナ医

科大学産婦人科教授 鈴木直先生)による「妊娠期がんシンポジウム 2025」を開催するにあたり周知依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料 : 総務 28]

(15) AMED 研究公正高度化モデル開発支援事業

「臨床研究者による活用を目指した臨床研究技能と研究公正の統合学修の実用化」研究開発代表者 兵庫医科大学 臨床疫学 森本剛^{たけし}先生より、AMED 研究公正高度化モデル開発支援事業成果紹介シンポジウム開催の周知依頼書を受領した。 [資料 : 総務 28-1]

(16) 女性の健康とメノポーズ協会

2025 年女性の健康週間イベント 第 31 回女性の健康と働き方フォーラム 「男女で考える働き世代の上手な健康づくりと働き方」開催にあたり、本会の後援名義の使用依頼書を受領した。例年の依頼であり、経済的負担もないことから応諾した。 [資料 : 総務 28-2]

(17) 日本臨床細胞学会

東京女子医科大学の田畠 務先生より 2025 年 6 月 27 日～29 日開催予定の第 66 回日本臨床細胞学会において、JAPAN LBC 宣言「がん検診に於いては、LBC 検体を用いるべきである」を各学術団体連名で宣言したいとのことで、本会にも理事長による連名の依頼があつた。 [資料 : 総務 28-3]

森定徹幹事 「恐らく日本の 50%から 70%ぐらいで液状化検体細胞診が普及していると思われるが、今後の子宮頸がん検診への応用や、細胞像の鮮明さを考えると LBC 仕様を進めることをこの学会の宣言したいというご意向かと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) メディカルレビュー社

同社メディカルリテラシー事業部より、「ORGAN ROOMS PROJECT」への賛同名義使用依頼を受領した。ワクチン接種や婦人科腫瘍についても取り上げる予定であり、その際には事前にご相談させて頂くとのことであった。本件は経済的負担もないことから応諾した。

[資料 : 総務 29]

(2) 一般社団法人シンクパール

一般社団法人シンクパールから「TEAL BLUE JAPAN キャンペーン 2024」の後援名義使用依頼書を受領した。例年の申し出であり、特に経済的負担もないことから応諾した。

[資料 : 総務 30]

(3) ファイザー株式会社

①同社メディカル部門 ワクチンメディカルアフェアーズより一般の方および産婦人科医療関係者を対象とした Web シンポジウムを開催するにあたり、本会の後援名義の使用依頼を受領した。原則一企業の収益に繋がる後援は行わないが、本件は RS ウイルスワクチンに関する公益性の高い案件であるためこれを承諾した。 [資料 : 総務 31-1]

②同社が製造販売する 抗葉酸代謝拮抗剤「ロイコボリン注 3 mg」について長期出荷停止していたところ、新たな製造所追加に関する薬事手続きが承認され、安定供給可能な在庫状

況となったことから、2025年1月15日より本製品の出荷及び安定供給を再開するとの連絡があったもの。本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 31-2]

(4) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会

2024年度活動(2024年10月の「国際ガールズデー」と「メノポーズ週間」、2025年3月の「国際女性デー」と「女性の健康週間」の計2回のイベント)についての後援名義の使用依頼書および周知依頼書を受領した。例年の申請であり経済的負担もないことからこれを応諾した。

[資料：総務 32]

(5) メルクバイオファーマ株式会社

同社不妊領域事業部・マーケティング部より、同社製品「オビドレル® 皮下注シリンジ 250 μg」の取扱説明書を改訂したため、当面は新旧両取扱説明書が流通する旨の周知依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 33]

(6) 沢井製薬株式会社

同社製品セフェム系抗生物質製剤『セフトリアキソンNa 静注用 1g 「サワイ』』において、代替品として『ロセフィン静注用 1 g』(製造販売元/太陽ファルマ株式会社)を案内することが可能となった旨の周知依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 34]

(7) あすか製薬株式会社

同社製品のuFSH 注用 75 単位/150 単位「あすか」について、新規・増加注文を断っていたところ、漸く安定供給の目処がつき、通常出荷を再開する旨の連絡があり、周知の依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 35]

2) 会 計 (田中守常務理事)

(1) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料：会計 1]

(2) 委員会別予算使用状況について

[資料：会計 2]

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

①会議開催

令和6年度学術奨励賞予備選考委員会	12月13日
令和6年度第3回学術担当理事会	12月13日
令和6年度第3回学術委員会	12月13日

(2) 令和6年度学術奨励賞受賞候補者の選考について

- 生殖医学部門2名、周産期医学部門4名、婦人科腫瘍学部門5名、女性のヘルスケア部門2名の合計13名の推薦ならびに応募があった。学術奨励賞予備選考委員会(12月6日開催)での選考を経て学術委員会にて候補者の選考を行った結果を理事会に答申する。

【生殖医学部門候補者】左 勝則（チャア ジンチ）君（自治医科大学）

【周産期医学部門候補者】該当者なし

【婦人科腫瘍学部門候補者】岩橋 尚幸（イワハシ ナオユキ）君（和歌山医科大学）

【女性のヘルスケア部門候補者】該当者なし

岡本愛光常務理事「近年厳格な選考基準のもと該当者なしの結果になることが増えている。

その結果、一部の領域が応募者の減少が懸念されるということもあったため、なるべく 4 分野すべてから受賞者を出す方向で選考をしたが、やはり本賞は本会において権威のある賞の一つであるため、本賞の質の担保ということもあり、今回は 2 つの分野において該当者が出てなかった。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 学術委員会・学術講演会運営要綱の改定について

- ・学術講演会における Award 選考について、選考対象外の演者が多く含まれるセッションが見受けられるため、下記の通り、対象年齢、および職位に関する基準の見直しを行い、第 78 回学術講演会（札幌開催）より運用を開始したい。

1) 年齢について：選考対象を JSOG Congress Encouragement Award と優秀日本語演題賞で「45 歳以下」に揃える。

2) 職位について：「准教授」の位置づけは各施設によって異なるため、対象に含める（教授職のみ対象外）

[資料：学術 2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針について

[資料：学術 3-1～3-6]

竹中将貴主務幹事「学術集会への演題応募における倫理的手続きを確認する指針が、日本医学会連合から発出されたが、本会でも本指針を参考に、カテゴリー分類を行い、カテゴリーに応じた倫理指針の倫理的な手続きの確認をしたいと考えている。その結果、資料の 3-5 のとおり、フローチャートを作成し、このフローチャートに応じて、まずはカテゴリー分類を行い、カテゴリー毎の倫理的手続きを確認したあと、最終的には演題登録システムに落とし込んでいくということを検討している。Q&A についても適宜見直しを行い、アップデートしていく予定だ。」

岡本愛光常務理事「皆さまのご意見を取り入れながら、作業を開始したい。タイムスケジュールからすると、3 月の理事会で最終的にお認めいただければ、第 78 回の学術講演会から運用ができると考えている。」

加藤聖子理事長「サブスペシャリティー委員会との合同企画であり、これが完成すると、各サブスペ学会もこれに準じた形で統一され、使い易くなるだろうと思われる。もしあ気づきの点があれば、学術委員会に適宜お知らせいただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)他団体の特別賞推薦依頼について

- ・2024年度「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」について、本会から推薦した候補者の受賞連絡を受領した。

①「日本医師会医学賞」：木村正（きむらただし）君（堺市立病院機構）「分娩に関する分子機構解析から安全な医療体制確立までの研究：臨床（外科系）部門」

木村正監事「大変権威ある賞をいただき感謝申し上げる。」

②「日本医師会医学研究奨励賞」：横井暁（よこいあきら）君（名古屋大学）「卵巣がん患者体液中エクソソーム解析による新規診療モデル開発研究：臨床（外科系）部門」

[資料：学術4]

(6)プログラム委員会関連

①第78回学術講演会報告

- ・第78回学術講演会特別講演演者の推薦ならびにシンポジウム担当希望者の公募は11月30日に締め切った。

②第79回学術講演会報告

- ・第79回プログラム委員会を発足させた
- ・第79回学術講演会シンポジウム課題の公募は11月30日に締め切った。

4) 編集（梶山広明常務理事）

(1)会議開催

第3回編集担当理事会（WEB開催）	12月13日
第4回和文誌編集会議／JOGR全体編集会議（ハイブリッド開催）	1月24日【予定】
第4回編集担当理事会（WEB開催）	3月7日【予定】

(2)英文機関誌（JOGR）投稿状況：（11月30日現在）

[資料：編集1]

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	36	272
Accepted	333	261	198
Rejected	1815	1515	1251
Grand Total	2184	1812	1721

梶山広明常務理事「不正論文の投稿が問題となっているが、投稿システムを現在のスカラーワンから、ワイリー社が提供するリサーチエクスチェンジというものへ変更していく予定である。これにより、体裁等からAIが審査し不正論文をサジェストする機能もあるようで、上手く活用していきたい。」

(3) 和文機関誌 重要事項を掲載した別冊について

① 第 77 卷別冊 掲載記事リストおよび年間スケジュール

[資料 : 編集 2-1]

- ・【別冊 No. 1】 ※プログラム号・抄録号校了後に発送
 - 学術講演会開催概要
 - 学術集会長挨拶
 - その他のご案内

- ・【別冊 No. 2】 ※4 月号校了後に発送

- 健康医療活動賞応募
 - 教育奨励賞推薦および応募
 - 専門医申請、審査について

- ・【別冊 No. 3】 ※8 月号校了後に発送

- 臨時総会／定期総会決議事項
 - 学術講演会予告、学術講演会のご案内
 - 学術奨励賞推薦および公募
 - 優秀論文賞公募
 - 学術講演会特別講演演者の推薦
 - シンポジウムの担当希望者公募
 - シンポジウム課題公募
 - 専門委員会班研究の研究課題公募
 - (総会にて定款や倫理見解等の改定があった場合はそちらも掲載)

梶山広明常務理事 「来年から和文機関誌の発送が終了となり、最終号がまもなくお手元に届く予定だ。2 年間経過措置として別冊を、年 3 回主に重要事項について記載したものを作成する予定である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

② 表紙等のイメージ

[資料 : 編集 2-2]

(4) 和文機関誌第 76 卷 12 号 <JOGR50 卷記念 特別寄稿>

[資料 : 編集 3]

① 今年 JOGR の 50 卷発刊を記念して Special Issue を発行したが、和文機関誌 12 月号でも特別寄稿として歴代編集長の村田雄二先生ならびに加藤聖子先生にご執筆いただいた。冊子体の郵送・オンラインジャーナル掲載とともに 12 月中旬頃になる予定である。是非ご一読いただきたい。

(5) オンラインジャーナルのリニューアルについて

① オンラインジャーナルは、約 12 年前に株式会社杏林舎にて構築したサイトである。構築してから年数が経っていることから、システム自体が老朽化しているため改修が困難であり、稼働寿命も近いため、5 年以内の見直しが必要である。また、和文誌がオンラインジャーナルに一本化されることに伴い、会員の利便性を向上させるためリニューアルに向けて検討を進める。
委員会にて依頼業者や仕様を検討し、2025 年 9 月の第 2 回理事会で制作業者および制作費を報告する予定である。(2026 年度の編集委員会予算として申請)

2026年9月（遅くとも12月末）に新オンラインジャーナルの公開を目指す。

梶山広明常務理事「和文誌作成送付には今まで総額6,400万円ほどかかっていたが、webにすることで郵送料等ある程度経費が削減される。それでも2000万円ほどは経費が掛かり、4400万円ほどが差額となるが、別冊の費用が約1800万円かかり、2600万円が当面の削減額となる。経過措置の間に、オンラインジャーナルのリニューアルや、スマホ用の最適化、セキュリティ対策、検索機能などについて協議し、改善していく予定である。」

5) 涉外(大須賀穰副理事長)

(1)会議開催

第3回涉外委員会 (Web開催)	12月3日
------------------	-------

(2) 65. Kongress der Deutschen Gesellschaft für Gynäkologie und Geburtshilfe e.V. (DGGG 2024、10月16-19日、於：ドイツ ベルリン)に、本会役員として加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、渡利英道第78回学術集会長、および若手医師3名（名古屋大学 吉原雅人医師、慶應義塾大学 長谷川慶太医師、千葉大学 片山恵里医師）を派遣した。若手医師は会期後2週間、デュッセルドルフ、ウルム、ベルリンの各大学に分かれて研修を受けた。
[資料:渉外1,2]

大須賀穰副理事長「DGGGとJSOGとボードミーティングを行った。従来のMOUの確認が主たる目的ではあったが、DGGGから、第77回学術集会で日独のセッションがあるので、今回派遣された先生方に今回派遣時の感想を発表の中に入れて欲しいとの依頼があった。」

(3) ウクライナ支援について

①国連人口基金(UNFPA)駐日事務所より依頼を受け、10月22日、来日中のUNFPAウクライナ事務所スタッフ、およびUNFPA駐日事務所所長と、加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、木村正監事、森繩代渉外主務幹事がWeb面談を行った。
[資料:渉外3]

②ウクライナ支援協力継続依頼をHPに掲載した。
[資料:渉外4]

大須賀穰副理事長「本会を介さず、UNFPAへ直接寄附いただく場合は、JSOGと記載登録いただきたい。」

(4) FIGO Division Directors Elect、およびCommittee Vice Chairsが選出された。
[資料:渉外5]

大須賀穰副理事長「日本からは馬場長先生がVice Chairに選出された。Vice Chairは次期Chairになるという認識だ。」

(5) FIGO World Congress 2025(10月5-9日、於：南アフリカ共和国 ケープタウン)へJKT Sessionの提案を提出した。採択結果は2025年1月に通知される予定である。
[資料:渉外6]

(6) 11月 7-8日、韓国 水原市にて The 110th Annual Congress of KSOG が開催された。

[資料:渉外 7]

(7) 11月 28日、29日、Zoom による FIGO Council meeting に、本会より大須賀穰副理事長 が出席した。

[資料:渉外 8]

(8) 海外名誉会員候補者について

[資料:渉外 9]

大須賀穰副理事長 「Ravi Chandran 先生を本会の海外名誉会員該当者として報告する。」

(9) TAOG より、The 64th Annual Congress & The 11th International Symposium of TAOG (2025年3月 22-23日、於：台湾 高雄市)への出席者選出の依頼を受け、本会役員として加藤聖子理事長、増山寿第 77 回学術集会長、梶山広明編集担当常務理事、メンターとして井平圭幹事、スピーカーとして池ノ上学医師（慶應義塾大学）、田村功医師（山口大学）、吉田康将医師（名古屋大学）、事務局として芳川修久幹事を選出した。

(10) 2026 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月 1-3 日、於：米国 ワシントン D.C.) へ派遣の若手医師 3 名の募集に 11 名より応募があり、一次選考の結果、全員が第 77 回日産婦学会学術講演会ポスター発表による二次選考に進むこととなった。

(11) OGSS との Exchange Program により、13th Singapore International Congress of Obstetrics and Gynaecology (SICOG 2025、8月 22-24 日、於：シンガポール) に本会より生殖分野のスピーカーとして大須賀智子医師（名古屋大学）、および周産期分野のスピーカーとして高橋健医師（東京慈恵会医科大学）を派遣したい。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保（永瀬智常務理事）

(1) 会議開催

第 2 回社会保険委員会 (Web 開催)

11 月 25 日

(2) 令和 8 年度診療報酬改定提案について

[資料:社保 1, 2]

加藤聖子理事長 「令和 8 年に向けた診療報酬改定について状況はどうか。」

永瀬智常務理事 「腫瘍関連については患者団体や各学会の代表者の方々の協力も得て、厚生労働省と交渉を重ねていく予定である。」

(3) 令和 6 年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」のアンケート調査について、対象 6 品目の回答をそれぞれ該当する専門委員会に依頼した。

[資料:社保 3]

永瀬智常務理事 「女性ヘルスケア委員会と周産期委員会に対応いただいた。感謝申し上げる。」

(4) 外保連より、技術評価の適正化のための手術に関する調査への協力依頼が、日本外科学会指定・関連施設他、約 2,300 施設（産婦人科専門研修基幹施設 166 施設、および連携施設のうち 664 施設を含む）の施設長宛てに発送された。（締切：2025 年 1 月 17 日 17 時）

[資料：社保 4]

(5) アクチノマイシン D を供給している製薬会社から供給停止に関する資料を受領した。

[資料：社保 5]

永瀬智常務理事 「コスメゲン：アクチノマイシン D の供給停止については治療の第一選択薬でもあり、本会として受け入れられないとの意見を示した。ノーベルファーマ株式会社（以下ノーベルファーマ社）から代替薬品はないとの説明があったが、日本以外の世界各国では多くのジェネリックが使用されていることが分かった。代替品として、ジェネリック薬でも良いので見通しをつけて欲しいとノーベルファーマ社に要望を提出している。」

加藤聖子理事長 「ジェネリック薬についての情報がなかったということか。」

永瀬智常務理事 「ジェネリック薬はあるにはあるが、価格的に供給が難しいとの回答があった。ただ、韓国やベトナムでもかなりの数がでまわっており、日本だけ使用できない状況との内容では説明できないと回答した。」

井笠一彦理事 「本当にノーベルファーマ社がジェネリック薬を確保し、日本で使用ができるように対応いただけるのかについては懸念がある。ただ、2 年間は在庫もあるとのことで、今後の状況を注視したい。また、小児血液がんのウィルムス腫瘍でもやはり本薬がファーストラインになっているので、今後厚生労働省への交渉時には、小児科や日本臨床腫瘍学会とも連携していくことが良いと思う。」

永瀬智常務理事 「日本小児・血液がん学会とは一緒に行う旨、理事長名で通知を発出した。腫瘍内科の学会である日本臨床腫瘍学会にはノーベルファーマ社から本件の話が伝わっていなかつたようだ。」

加藤聖子理事長 「関係各所と一緒に動いた方が効果は大きいと思うので、対応よろしくお願ひしたい。」

(6) 医薬品の供給停止に関する企業からの依頼について

[資料：社保 6～9]

永瀬智常務理事 「どの医薬品も代替薬があることを確認し、委員会に諮った上で了承した。」

(7) 医薬品の安定供給継続に関する企業からの依頼について

[資料：社保 10～21]

永瀬智常務理事 「薬価を上げてほしいとの要望があるが、本会としては安定供給という観点で配慮をいただきたい旨を厚生労働省に提出した。」

(8) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目（06 疑 0632）、および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（06 疑 0633、06 疑 0831）の検討依頼を受領し、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。

(9) 「第 7 版 産婦人科医のための社会保険 ABC」を 2025 年 1 月 1 日に発行の予定である。

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 2024 年度第 2 回（6 期第 1 回）専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議	11 月 13 日
日本専門医機構 2024 年度 6 期第 1 回「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会（プログラム等）」合同会議	11 月 29 日

②2024 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医認定二次審査

申請者：514 名

受験者：筆記試験 507 名（欠席者 4 名）、面接試験 444 名（欠席者 5 名）

学会での審査の合格者：448 名、不合格者 59 名、欠席者 7 名

448 名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12 月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 1]

③2024 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新審査

本年度に専門医更新該当・機構もしくは学会専門医再認定 認定済 2,450 名中、2,226 名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。要件を満たしていた 2,226 名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12 月理事会後に機構へ推薦する。 [資料：専門医 2]

④2024 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新猶予申請審査

申請は 16 名で、猶予可は 16 名とし、12 月理事会後に機構へ連絡する。

[資料：専門医 2]

⑤日本専門医機構からの 2025 年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院が「臨床研究医コース」の募集を行ったが、応募者は 0 名だった。

⑥専門研修プログラム整備基準の改定について

第 1 回理事会（5 月 17 日）後に日本専門医機構へ提出したが、機構より修正の指示を受けて再提出した。9 月 20 日開催の機構理事会において承認された。

[資料：専門医 3-1～3-2]

関沢明彦常務理事「6 項目が主な改訂点として整備基準が改訂された。」

⑦2025 年度研修開始 専攻医の募集スケジュールについて

専攻医 1 次募集 2024 年 11 月 1 日 正午～11 月 15 日 正午まで、

2 次募集 2024 年 12 月 2 日 正午～12 月 13 日 正午まで

なお、1 次募集では 439 名が採用された（2024 年度専攻医登録 482 名）。

[資料：専門医 4]

関沢明彦常務理事「現状 2 次募集までで昨年比マイナス 19 名ということで、3 次募集は非常に少ないので、今年度は、専攻医は減少する見込みとなる。」

⑧2026 年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設、連携施設の募集について

12 月 2 日にホームページに掲載した。

[資料：専門医 5]

井笠一彦理事「各大学の事情などによって専攻医が 3 カ月間他科の研修を行うことは許容されるのか。」

関沢明彦常務理事「研修プログラムに他科の研修について記載されていれば、特に問題ないと認識している。」

小出馨子副幹事長「『プログラム統括責任者が他科での研修が必要であると判断し、プログラムにその研修内容を記載し、日本専門医機構が、そのプログラムを承認した場合、他科での研修が可能になる。ただし、産婦人科専門研修として認められる他科での研修期間は通常 6 か月以内を目安とする。』と記載されている。」

(2) 学会専門医関連

① 会議開催

第 3 回中央専門医制度委員会	9 月 15 日
第 4 回中央専門医制度委員会	1 月 25 日 【予定】

② 2024 年度学会専門医再認定審査結果

再認定申請は 3 名で、合格は 3 名、不合格は 0 名であった。

[資料 : 専門医 6]

③ 2024 年度指導医認定審査結果

申請は 204 名で、合格は 199 名、不合格 5 名であった。

[資料 : 専門医 7]

④ 2024 年度指導医更新審査結果

申請は 155 名で、合格は 151 名、不合格 4 名であった。

[資料 : 専門医 8]

⑤ 2024 年度指導医再認定審査結果

申請は 13 名で、合格は 13 名、不合格 0 名であった。

[資料 : 専門医 9]

⑥ 専門医認定審査に関する検討 WG について

地域の意見を反映させる必要性から、加藤育民先生と矢幡秀昭先生にも参画いただく。

⑦ 指導医関連の審査項目追加（指導医更新猶予、指導医指導医活動休止）について

[資料 : 専門医 10]

関沢明彦常務理事「指導医関連の審査項目追加は、本理事会で承認された後に、専門医規約施行細則を改定する必要があり、総会での承認が必要となる。2026 年からの運用を予定している。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑧ 2025 年度専門医認定二次審査について

従来、石川県と福井県は大阪会場を受験会場としていたが、面接試験会場のキャパシティの関係により、2025 年度は東京会場に割り振りを変更する。

(3) サブスペシャルティ関連

① 会議開催

第 9 回産婦人科サブスペシャルティ領域連絡協議会	12 月 24 日 【予定】
---------------------------	----------------

②サブスペシャルティ領域の新規申請として「母体・胎児領域」および「女性医学・女性ヘルスケア領域」は「カテゴリー1（タイプIV）」で申請したが、日本専門医機構より「サブスペシャルティ領域の指定と認定のための詳細規定」に定める「カテゴリー1」には「母体・胎児領域」、「女性医学・女性ヘルスケア領域」という名称の領域はないため、「カテゴリー2」として改めて申請し、その際に「カテゴリー1（タイプIV）」での認定を希望する旨を書類に記載するよう通知があった。本会より日本周産期・新生児医学会と日本女性医学学会へ連絡した。

また、11月に提出された日本生殖医学会にも同様に「カテゴリー1」ではなく、「カテゴリー2」で再提出いただいた。

[資料：専門医 11]

小林裕明理事 「一診療科全体のユニットにおけるカテゴリーの合格数が決められていたと認識していたが、その点について何か変更点があったのか。」

関沢明彦常務理事 「現在のところ、変更点はない。初めに申請した婦人科腫瘍、母体胎児、女性医学・女性ヘルスケアに関する文書が日本専門医機構から届く予定になっており、文書を確認の上、次回開催される委員会で対応を議論する予定である。」

小林裕明理事 「周産期はカテゴリー1と思っていたが、すべての領域がカテゴリー2となるのか。」

関沢明彦常務理事 「カテゴリー2は形式的なもので、カテゴリー2で提出してカテゴリー1を希望するということを付記する。詳細規定の中でその領域についての名称が認められた段階でカテゴリー1になる。」

(4) 専門医関連システム関連

①2025年度に向けた大規模システム改修について

日本専門医機構の制度変更に伴う改修、CBT試験実施に向けたシステム改修等により、2025年度予算の専門医関連システム改修費に4,100,000円を計上したい。

[資料：専門医 12]

8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

(1) 会議開催

がん・生殖医療施設認定に関する説明会（WEB: Zoom ウェビナー）	9月19日
第3回PGTに関する継続審議小委員会（WEB）	10月1日
第1回がん・生殖医療施設認定小委員会（WEB）	11月27日
第3回臨床倫理監理委員会（WEB）	12月4日
第4回PGTに関する継続審議小委員会（WEB）	1月14日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和6年11月11日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	125 研究（49施設）
体外受精・胚移植に関する登録	635 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	633 施設
顕微授精に関する登録	613 施設
医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	211 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について

[資料：臨床倫理 1-1, 1-2]

②2024年1月から6月に申請された症例の審査結果の公表について

- ・2025年2月に公表することとしたい。

鈴木直常務理事 「PGT-Mの症例の審査結果を年1回として8月に公表したが、各施設や各学会の先生方からのご要望もあり、年2回本会として公表することにしたい。」

加藤聖子理事長 「公表結果を各施設の先生方に待っていただいている状況であり年2回とするがよろしいか。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

③担当幹事の追加について

[資料：臨床倫理1-3]

- ・8名の担当幹事の追加について、追認いただきたい。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

④データベース登録研究について

⑤小委員会における検討課題について

- ・第三者遺伝カウンセリングについて

- ・審査結果の守秘に関する誓約書について

大須賀穰副理事長 「審査結果だけでなく、その他の情報も守秘にあたると考えられるが、どのような対応になっているのか。」

鈴木直常務理事 「審査結果が学会等で公表されるまでは守秘の義務があることを誓約するものになる。申請したことについても守秘義務にあたることは明記していない。議論が必要である。」

加藤聖子理事長 「本会から審査結果が公表されるまで守秘義務があるということである。そのため年2回の公表とした。」

鈴木直常務理事 「総会、学会での企画でも申し上げたように、今後、審査結果の守秘に関する誓約書を書面でいただくことになる。」

大須賀穰副理事長 「審査結果が公表されるまでは守秘義務があるということで理解した。」

加藤聖子理事長 「次回の常務理事会あるいは理事会で資料の提示をお願いしたい。」

鈴木直常務理事 「了解した。」

⑥PGT-M認定施設に向けた講習会について

[資料：臨床倫理 1-4]

- ・2024年12月15日（日）9:00～12:00 AP 東京八重洲 11階 K ルームにて開催する。

万代昌紀副理事長 「講習会をe-ラーニング化してはどうか。」

鈴木直常務理事 「検討する。」

- ・講師 才津浩智先生(浜松医科大学)の講演謝金（50,000円）のお支払いをお認めいただ

きたい。

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について

[資料：臨床倫理 2-1]

②2023 年の PGT-A・SR 年次実施報告書の修正について

[資料：臨床倫理 2-2]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和 6 年 12 月 9 日現在の妊娠性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について

[資料：臨床倫理 3]

・妊娠性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：171 施設

・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊娠性温存療法実施医療機関：168 施設

（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで引き続き暫定施設として取り扱う施設：1 施設）

・妊娠性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4 施設

②症例登録の日本がん・生殖医療登録システムへの一本化と、日本がん・生殖医療学会との ART 登録のデータを共有に関する相互協定の締結について

鈴木直常務理事 「日本がん・生殖医療学会との ART 登録のデータ共有について、本理事会で承認を得たのちに、日本がん・生殖医療学会でも検討いただき、相互協定を締結し進めていくが問題ないか。」

加藤聖子理事長 「進めていただきたい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

③認定施設から暫定施設になった場合の凍結物の取り扱いについて

鈴木直常務理事 「生殖医療専門医がやむを得ない事情で不在となった施設については、委員会で生殖医療専門医を雇用する予定であることや、状況を確認したのち、認定施設から暫定施設となるが、患者が不利益とならないよう、患者から採取した凍結物をそのまま保管する仕組みを継続していく。」

④第 76 回日本産科婦人科学会学術講演会臨床倫理監理委員会企画「ART 実施登録施設向け説明会」への参加が確認できなかった学会に登録されている生殖補助医療実施医療機関を対象とする説明会（9 月 19 日開催）の動画記録を、年内まで Web 上で供覧できるようにしている。

(6) 見解/細則の改定について

[資料：臨床倫理 4-1～4-5]

以下の見解/細則について、改定したい。

- ・医学的適応による未受精卵子、受精胚および卵巣組織の凍結・保存に関する見解/細則
- ・ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究に関する見解/細則
- ・重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-M）に関する見解/細則
- ・不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体異数性検査（PGT-A）に関する細則
- ・不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体構造異常検査（PGT-SR）に関する細則

鈴木直常務理事 「資料のとおり、重篤な遺伝性疾患の重篤性の定義を変更したが、文章として誤解されかねないとして修正した。文言のみを変えるだけであり、重篤性そのものの内容を変えるわけではない。」

大須賀穰副理事 「上記見解/細則の文言に関して本会担当弁護士に確認いただいたか。」

鈴木直常務理事 「確認した。これについては正式には来年の総会での承認事項となる。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) PGT-Mに関する倫理審議会の開催について

- ・以下の日程で開催することとしたい。
【第1回】 2025年4月5日（土）10:00～16:00（予定）
【第2回】 2025年8月頃（予定）

鈴木直常務理事 「すでに承認いただいているので、上記のとおり進めていく」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本生殖医学会理事長、役員の臨床倫理監理委員会、小委員会への陪席について

- ・臨床倫理監理委員会：杉野法広理事長、廣田泰常任理事
- ・がん・生殖医療施設認定小委員会：廣田泰常任理事
- ・重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会：廣田泰常任理事
- ・不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会：杉野法広理事長、廣田泰常任理事
- ・PGTに関する継続審議小委員会：杉野法広理事長、廣田泰常任理事

(9) NIPT等の出生前検査に関する専門委員会について

(10) 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会の設置について

[資料：臨床倫理5]

鈴木直常務理事 「委員長には久慈直昭先生（Noah ART Clinic 武蔵小杉）、副委員長には

鴨下 桂子（はらメディカルクリニック）先生にご就任頂き、日本生殖医学会 こども家庭庁、国立成育医療研修センターからもオブザーバーとして参加いただき、資料 1292 ページに示したメンバーで特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会を設置したい。理事会の承認をお願いしたい。」

加藤聖子理事長「特定生殖補助医療法案の成立を見込んだ委員会の設置となる。法案成立後に生じることが予想される種々の問題を協議する委員会となる。」

大須賀穣副理事長「こども家庭庁にもプラクティカルな班が設置される。」

加藤聖子理事長「こちらには大須賀穣先生にご参加いただくので、連携し合いながら進めていただきたい。」

鈴木直常務理事「これにより臨床倫理委員会のメンバーが増えることになるので、定款も変えていく必要がある。また次回理事会で提示させていただく。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 施設からのお問い合わせについて

鈴木直常務理事「死後生殖を希望する問い合わせがあったが、本会としてはこれまでどおり認めない方針であると回答する予定である。また、規約違反の施設について報告があったが、匿名であるので、特に対応はしない。」

加藤聖子理事長「様々な判断が求められたり、情報提供もあったりするので、本会としては強く公的プラットフォームの設立を要望していきたい。」

9) 教育（増山寿常務理事）

(1) 会議開催

令和 6 年度第 5 回教育委員会【WEB 開催】	3 月 3 日【予定】
用語集委員会 コアメンバー会議【対面開催】	3 月 7 日【予定】

(2) 書籍頒布状況（11 月 30 日現在）

	11 月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第 4 版(書籍版)	4	1,327
用語集・用語解説集改訂第 4 版(電子版付)	4	1,582
2021 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	20	1,511
2022 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	19	1,354
2023 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	40	801
産婦人科専門医のための必修知識 2022	35	2,255

(3) 専門医試験作成委員会

①各分野より提出いただいた第 1 案に対するコメントを返却した。今後ご提出いただく第 2 案をもとに、分野毎にプラッシュアップ会議を行う予定である。

②2024 年度過去問題・解説集発刊に向け、各分野幹事に各問題の解説の確認を依頼した。

(4)用語集・用語解説集委員会

①各領域にて三校の校正と削除語の確認を行っている。12月2日にコアメンバー会議を開催し、校正の確認と販売数、価格について検討を行った。今回は電子版を主体とし、冊子を付録と位置付ける方針が教育委員会で承認された。発刊部数は、2,000部～3,000部の間で制作とし、最終的な部数の決定は一任いただきたい。販売価格は税抜きで、電子版を9,000円～10,000円、冊子版を10,000円～11,000円で検討している。

[資料：教育1]

本件電子版主体にすること、発行部数、価格については委員会に一任することで特に異議はなく、全会一致で承認された。

②3月7日に対面で最終稿の確認作業を行う予定である。

③用語集は第77回学術講演会開催までに発刊を予定している。学術講演会では用語集・用語解説集委員会企画として「第5版 用語集・用語解説集発刊記念セッション」を開催する。

(5)産婦人科研修の必修知識編集委員会

①執筆者へ原稿執筆依頼状を送付し、執筆者が確定した。杏林舎にてオンライン投稿・査読システム ScholarOne へのアカウント登録を進めている。

②近日中に執筆者へ執筆要綱、転載ポリシー、ScholarOne 操作マニュアルをお送りする。杏林舎でのアカウント登録が完了となると、原稿の投稿が可能となる。入稿締切日は2月末日に設定している。

(6)医学教育活性化委員会

①11月23日（土）に第47回日本産婦人科手術学会（於：岡山）にて対面でのFD開催を開催した。
[資料：教育2]

②第77回日本産科婦人科学会学術講演会で、対面でのFD講習会（指導医講習会）を開催する。
[資料：教育3]

(7)CST実施評価委員会

①日本外科学会より、例年どおり各大学のCST報告のレビュー実施案内があった。11月18日にCST実施評価委員会を開催し、各大学のCST報告のレビューを行った。レビュー結果について承認いただきたい。
[資料：教育4]

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本外科学会より、12月11日（水）、2025年1月14日（火）にCST推進委員会・CST事業の法人設立準備委員会のWEB会議開催を予定している。
[資料：教育5]

③第77回学術講演会の教育委員会企画として「Cadaver Surgical Training の重要性と倫理観を理解する」を開催する。
[資料：教育6]

(8)その他

3月2日(日)に、外部委託講師による医学教育研究WEBセミナーの開催を予定している。

10) 地方連絡 (杉浦真弓常務理事)

(1)副幹事長の交代に伴い、下記の通り本委員会委員を追加したい。

委嘱：小出馨子先生（昭和大学・本会副幹事長）

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

IV . 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (折坂誠主務幹事)

(1)会議開催

令和6年度第1回 HUMAN+に関する小委員会【WEB開催】	11月27日
令和6年度第3回 広報委員会【WEB開催】	1月22日【予定】

(2)ホームページについて

①ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

②「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて

[資料：広報2]

各専門委員会や用語集委員会のご協力のもと、内容の見直しを進めていた一般向けコンテンツ「産科・婦人科の病気」の原稿が完成した。資料をご確認いただき、お気付きの点があればご指摘をお願いしたい。2025年1月に学会ホームページで改訂版を公開したく、ご承認いただきたい。

加藤聖子理事長 「『産科・婦人科の病気』コンテンツに関しては文章で気になる点がいくつかあるので、少し時間をもらい、患者目線で文章を理事の先生方にも見ていただきたい。ご意見があれば事務局までご連絡をいただきたい。2週間ほど時間を頂き、ご意見がなければ承認という形で良いか。」

折坂誠主務幹事 「承知した。」

宮城悦子特任理事 「転載許諾の運用はどのようにになっているのか。」

加藤聖子理事長 「以前は、事務局経由で申請があり、編集委員長の判断となっていたが、広報委員会で再度検討をし、報告をお願いしたい。」

折坂誠主務幹事 「承知した。転載の運用を検討する。「産科・婦人科の病気」コンテンツの内容についてはご意見をいただき、修正する。理事会承認後、コンテンツの内容をYahooニュースで記事化し、公開する予定である。」

本件については文章の確認で、2週間程度期間をいただき、その上で委員会で検討すること、また、転載許諾に関しても次回常務理事会で報告することとなった。

③株式会社メディカルノートとの連携について

「産科・婦人科の病気」の改訂版を公開後、株式会社メディカルノートと連携しながらコンテンツ内容を記事化し、Yahoo ニュース等で一般公開を進めていく。2025年3月8日の理事会で、メディカルノート社より会社説明と連携の詳細をご説明いただく予定である。

(3)女性の健康週間にに関する小委員会

2025年女性の健康週間活動について進捗報告

[資料：広報3]

折坂誠主務幹事 「今年は3月3日に日本経済新聞社と協力してスペシャルセミナー

「女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～」を開催予定である。新聞広告では「女性の健康問題と働き方～女性の働きづらさは社会の損失～」として、社会保険労務士の先生や女性のがんに関するNPO法人の先生などにもインタビュー記事を掲載予定で情報提供して良く。市民公開講座は29講座開催予定で各10万円を補助していく。」

(4)HUMAN+に関する小委員会

11月27日にHUMAN+に関する小委員会を開催し、事業経緯の確認とHUMAN+コンテンツの活用法について検討した。コンテンツ使用の継続・中止は執行部にご判断いただくべき案件だが、継続使用する場合の活用案を、2025年1月24日の常務理事会へ提出する予定である。

万代昌紀副理事長 「コンテンツの使用はできるが、テキストを返してもらえていない状況である。HUMAN+の文章に関しては本会に権利があるので使用可能である。広報委員会にはHUMAN+の事業継続の形態について検討していただきたい。」

折坂誠主務幹事 「広報委員会で検討を行ったが、過去の歴史もあり広報委員会だけでは継続、中止を判断できないという結論に至った。」

小林陽一理事 「HUMAN+は学生に無償で配ったところ非常に好評であったので、できれば事業継続をお願いしたい。」

万代昌紀副理事 「現状内容がそぐわない様であれば一旦ホームページから非掲載にし、事業継続をするのであれば内容を改訂して、準備を進めて行くべきではないか。」

加藤聖子理事長 「事業を継続するのであれば、時代に合った内容に一部改訂を加え、HUMAN+の名前を変更して事業を継続する。今年度中には方針を決めたい。」

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

(1)「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」報告

これまでの検討会の意見のまとめと医療関係者・保険者からの資料について

[資料：医療制度検討1,2]

亀井良政常務理事 「これまで6回の検討会のすべての出席者の意見を纏めたものである。60ページに上り各項目多様で多彩な意見が出て纏まらなかったというところである。日本医師会からワーキングペーパーが出て、一次施設の調査をしたところ、約4割が赤字経営であり、これまでの内部留保で持ちこたえていることが分かった。この現状も踏まえて点数を決めていただきたいと、さらには単に標準化ということではなくて、特例として認める場合なども検討してもらいたい旨申し上げた。本会としては周産期医療体制の維持と保険

適用を一体として考えていただきたいと厚生労働省にお願いした。しかし構成員の中にはどんどん進めてほしいと話される方もおられた。保険の支払い機構からも話があり、保険適用が少子化対策になるのかという話が過去からも再三あり、これ以上の支出はできない旨の話があった。最終的には構成員から国家存亡の危機であるから急ぐ必要があるとの話もあった。結論がどうなるのかはまだ分らない状況である。」

(2) MFICU 公開シンポジウム報告（2024年11月17日（日）開催：公開シンポジウム「今後の周産期母子医療センターのあり方を考える～周産期母子医療センター 運営の危機～」」

[資料：医療制度検討3]

亀井良政常務理事 「今年の6月からMFICUの診療報酬請求上の医師配置に対する施設基準が変更になったが、特に地方の周産期母子医療センターのMFICU加算が取れなくなるということに繋がっており、危機感を覚え公開シンポジウムを開催した。そもそもMFICUの運営には多数の医師の配置が必要で、従来は常駐が必要であったが、宿日直体制が認められMFICUもその体制で可能だと考えていた。ところが9都道府県では3点が可能な施設が無くなってしまったということで、運営の難しさや収益の悪化が懸念される。よって改善を出す働きかけが必要であるとの話が出てきた。」

(3) 11/30 放送 東京MXテレビ『出産の保険適用検討』について（コメンテーター木村正監事）

[資料：医療制度検討4]

亀井良政常務理事 「想定していた無痛分娩の公的補助の話ではなく、木村正監事から分娩費用の保険適用化についてお話し下さいました。また、今後は悉皆調査の統計処理について来週説明会があるので確認していく。別途助産師会がタイムスタディーをしたい旨要望があった。各人につききりとなってトップウォッチをもって調査したいとのことである。」

加藤聖子理事長 「MXテレビの放送は、亀井先生が纏められたスライドが素晴らしかった。この内容を木村先生がお話しされ、番組で最後にアンケートを取っていたが、放送終了後一般の視聴者はどう思ったかというと、保険適用化に賛成が66.8%と保険適用により自己負担が少なくなることが一番であり、制度がどうなるかといった観点はない。いずれにしても分娩の保険化については注視していく必要がある。」

3) 災害対策・復興委員会（井笠一彦委員長）

(1) 会議開催

第3回 災害対策・復興委員会（WEB開催）	11月26日（火）16:30～18:00
-----------------------	----------------------

※PEACE刷新ワーキングメンバーを中心に年度内数回のPEACEシステム改修検討会議のWEB開催を検討中。

(2) 災害対応

9/21～22 能登地方の豪雨の際、被災地のリエゾン等に連絡を取り、被災地域の分娩施設等に影響はないことを確認した。

(3) PEACE訓練時の利用申請：34件

井笠一彦委員長 「全国から申請があり、新 PEACE の訓練をみなさん実施頂いている。」

(4) 令和 6 年度内閣府主催大規模地震時医療活動訓練について

9 月 28 日の政府訓練（首都直下地震想定）にて、新 PEACE の問合せ対応や「災害モードへの変更」訓練を実施した。訓練当日に特段の問合せはなかったが、参加した都県から使用感などの意見をいただく予定。

井笠一彦委員長 「いただいたご要望、改善点を今後検討し優先順位をつけて対応していく。」

(5) 災害モード変更後の PEACE 登録を依頼する一斉配信のテンプレートの見直し

災害モードに本会ホームページを切り替えた際に、PEACE 登録を促す一斉配信メールについて、台風・地震等の災害ごとにテンプレートを準備していたが、災害ごとに背景や依頼事項も異なるため、必須事項の PEACE 登録依頼のみテンプレート化し、追加事項はその都度追記してもらうこととした。

(6) 新 PEACE の説明動画の公開

9 月 20 日にリエゾン等の管理者向けの「初期設定・平時用」、「災害時用」の 2 本の説明動画を本会ホームページに公開した。

(7) PEACE 管理者機能追加

2 次医療圏等の地域区分追加改修（6 月理事会承認）をリリースし、管理側の情報検索の利便性が向上した。

井笠一彦委員長 「これまで都道府県単位で一覧を見ることしかできなかつた被災状況を二次医療圏などいくつかの検索ができるように改修した。」

(8) 第 77 回学術講演会災害対策・復興委員会企画の講演について [資料：災害対策 1]

「災害対策を考える」をテーマとし、“能登半島地震を踏まえたリエゾン支援”について今井一徳先生（名古屋市立大学医学部附属東部医療センター）、「首都直下地震訓練を通して受援力」を谷垣伸治先生（杏林大学）、「行政の立場」から近藤祐史先生（厚生労働省医政局）、「今後の災害への備え」として津田尚武先生（久留米大学）ご講演いただく予定である。

井笠一彦委員長 「新 PEACE 運用費については本会を含めた日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会、日本小児科学会の 4 学術団体からの運営保守費用をもとに行っている。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第 14 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	9 月 19 日
第 1 回診療ガイドライン産科編 2026 評価委員会（WEB 開催）	9 月 19 日
第 2 回診療ガイドライン産科編 2026 評価委員会（WEB 開催）	9 月 25 日
第 3 回診療ガイドライン産科編 2026 評価委員会（WEB 開催）	9 月 30 日

第 15 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (ハイブリッド開催)	10 月 22 日
第 12 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	11 月 1 日
第 13 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	11 月 6 日
第 16 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	11 月 21 日
第 17 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	12 月 19 日 【予定】
第 18 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	1 月 16 日 【予定】

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023 (電子版付き書籍) 販売状況

	9 月販売数	10 月販売数	11 月販売数	累計販売数
産科編	141	116	91	15, 383
婦人科外来編	88	75	48	11, 202

(3) 日本医療機能評価機構の Minds ガイドラインライブラリに 2023 改訂版が掲載された。

■ 産婦人科診療ガイドライン産科編 2023

<https://minds.jcqhc.or.jp/summary/c00801/>

■ 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2023

<https://minds.jcqhc.or.jp/summary/c00802/>

(4) 産婦人科診療ガイドライン産科編 2023 改訂版「CQ613 妊娠中の梅毒の取り扱いは?」に記述した治療薬の投与量に関して、本会 HP に注意喚起を掲載した。

[資料：ガイドライン 1]

加藤聖子理事長 「投与量について具体的に教えていただきたい。」

横山良仁学会側調整役 「通常、成人に対しては 240 万単位投与であるところが、産婦人科診療ガイドライン産科編 2023CQ613 では 60 万単位のみ新たに販売開始されたと記載されていたため、妊婦へ過少投与となった事例があった。240 万単位も新たに発売されたことをホームページに掲載した。」

川名敬理事 「60 万単位では効果が懸念される。ガイドラインの記載の変更が必要ではないか。」

加藤聖子理事長 「240 万単位を投与するといった内容で、会員に分かるように伝えていただきたい。」

万代昌紀副理事長 「ホームページ掲載だけでなく、メールで一斉配信もできる。」

横山良仁学会側調整役 「2023 版はすでに 1 万 5000 部ほど産婦人科診療ガイドライン産科編 2026 では内容の修正を行う。本会会員への注意喚起と本文章の内容を差し替え、メールの文面で一斉周知を行う。」

5) コンプライアンス委員会 (安岡稔晃主務幹事)

(1) 本会役員等への COI 自己申告書の提出依頼について

本会役員等へ 2024 年 11 月末を締切りとして COI 自己申告の提出を依頼し、約 9 割の方にご提出いただいた。現在、申告内容の確認ならびに未提出者へのリマインドを行っている。

(2) 日本医学会より利益相反(COI)対応の現状アンケートへの協力依頼について
日本医学会より利益相反(COI)対応の現状アンケートへの協力依頼を受領したため、編集委員会、および事務局会計担当者にも確認を行い、回答を行った。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1) 会議開催

第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(Web開催)	12月4日
令和6年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web開催)	12月13日

(2) 第2回医師の働き方改革実態調査

第2回目アンケート調査は11月29日に締め切り、第1回目を超える多くのご回答をいたしました。現在解析中であるが、拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会で中間報告を行う予定である。

(3) 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会

12月13日（金）15～17時で拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会を開催し、医師の働き方改革実態調査の中間報告や厚生労働省、こども家庭庁の担当者から最新情報を共有いただく予定である。
[資料：サステイナブル1]

加藤育民委員長 「1回目のアンケート結果は論文化する予定である。働き方改革が導入されたが、労働時間などが長くなったという方が13%あり改善の必要があると思われる。また、10年後、時間外労働時間の上限水準を厳守できるかとの問い合わせには、全体では30%の方、BC水準の方では46%の方が、できないとの悲観的な回答であった。自己研鑽については半数の施設でルールが無いと回答されている。研究教育に関しては時間が短くなったという方が10数%になった。幸福度も全く幸せでないという方が4.7%あり、平均は10段階のうち6.66であった。好事例については紹介していくことが必要ということで、チーム制を敷く、タスクシフトを行う、ICTを活用する、会議時間を考えてもらうということが挙がった。宿日直許可については見合っているという方が4割、見合っていないという方が5割となった。否定的なご意見も昨日の会議では出ていた。産婦人科医を増やすといった観点からも現状を勘案しながら産婦人科だけでなく小児科、麻酔科も含め実施施設、周辺施設、行政も含めて検討することが重要である。必要に応じて緩やかな集約も考慮が必要といった意見や、トップダウンではなく若手の意見を取り入れながら、ボトムアップで医療者間の話し合いを持つことが有効であるとのことであった。2回目のアンケート結果は第77回学術講演会で発表予定である。また、厚労科研加藤班として全国調査を実施して第9次医療計画への提言とする予定である。また、昨日は概算で150名の方に参加いただいた。昨日の拡大サステイナブル委員会でのアンケート結果は、医師の働き方改革が進んでいるとの回答が47%ほど、以前と変わらないが約30%、悪化しているとの回答が約10%もあった。集約化については、進んでいると進んでいないが半々であり、もっと進めた方が良いという意見もあるので、検討の余地がある結果だ。マンパワー施設の集約化は強力に推進すべき、ある程度推進すべきとの回答が88%ほど多くの方が望んでいることになった。」

(4) 緩やかな集約にむけて（厚労科研加藤班研究との合同企画）

当プロジェクトは、周産期医療資源の適切な集約化・重点化を推進すべく、地域の実情に基づいたガイドライン案の作成や、第9次医療計画の策定につながる提言を行うことを最終目的としている。今回の調査はその第1段階となり、「周産期母子医療センター」、「都道府県」、「市区町村」を対象として、12月初旬に調査依頼を発出した。

(5) C-2 水準審査

現在、第3回審査委員会への申請を受け付けており、締切は令和7年1月14日（火）である。令和7年1月16日（木）より事前審査を行い、第3回C-2水準審査委員会は令和7年2月5日（水）に開催予定である。

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

第3回産婦人科未来委員会（WEB開催）	11月26日（火）
第4回産婦人科未来委員会（WEB開催）	2025年2月19日（水）【予定】
第9回Plus One Project 2 (POP2) チューター会議 (ハイブリッド開催)	2025年3月14日（金）【予定】

(2) スプリングフォーラム（SF）

=====

第15回スプリングフォーラム

開催日程：2025年3月15日（土）～16日（日）

会場および開催形式：箱根天成園（現地開催）

テーマ：産婦人科医のためのリーダーシップ白書～みんながみんなのリーダー～

外部講師：Meikyo Inc. 代表取締役 川口 夏希氏

対象者：6～15年目程度の産婦人科医師 60名、産婦人科教授の先生方 10名程度

参加費：30,000円

=====

12月10日に募集を締め切り、卒後6年目～15年目の先生は54名、教授の先生は8名の方から参加申し込みをいただいた。

(3) Plus One Project2 (POP2)

=====

第9回Plus One Project2

開催日程：2025年5月10日（土）～11日（日）

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波、ロボット）、未来相談会、講演会

対象者：臨床研修医2年目

参加者：180名（予定） ※昨年より30名増

チューター：50名（予定） ※昨年より10名増

本年のイベントでは募集人数を大きく上回るご応募があり、次回は募集人数を増やし、対応するチューター数も増員予定である。研修医が産婦人科を専攻する最後の一押しとなるイベントを目指しており、参加人数の増加に対応できるよう準備を進めていく。チューター募集は12月18日(水)から開始予定である。

(4) Instagram の運用について

若い世代に広く使用されている Instagram を活用し、SNS を通じて各種イベント案内を行い、リクルート活動へ繋げていきたいと考える。活用に当たり SNS 使用ガイドライン（対外向け・内規）を作成し、それに則り運用を行う。

[資料：未来1,2]

上記について小川紋奈若手委員会委員長より説明があった。

加藤聖子理事長「不適切な投稿はブロックできるということでよいか。」

小川紋奈若手委員会委員長「はい。対応策を考えている。」

永瀬智常務理事「『産婦人科の扉』のHPの認知度を高めることが目的であることは分かったが、どのような内容をアップする予定なのか。」

小川紋奈若手委員会委員長「HPに掲載しているサマースクールやPOP2などリクルート活動に関する同様の情報を掲載する予定である。」

加藤聖子理事長「どのくらいの頻度で更新する予定か。」

小川紋奈若手委員会委員長「高頻度の更新が理想だが、初めはHPと同様の更新頻度とし、徐々にその頻度を高めていきたいと考えている。」

加藤聖子理事長「運用に問題がないことを確認しながら運営していくということでよい。」

小川紋奈若手委員会委員長「はい。」

杉浦真弓常務理事「運営にはそれなりの負担がかかると思われるが、継続して運営することは可能なのか。」

小川紋奈若手委員会委員長「若手委員は2年毎の交代制であるが、これまでのリクルート活動も継続性をもって活動を行ってきており、申し送り等引継ぎをしっかり行い、本運営も継続的活動が可能であると考えている。」

小林陽一常務理事「リクルート活動の案内だけでは更新頻度が不十分になるのではないか。多くの方に知ってもらうためにも、日本産科婦人科学会の各委員会の活動の案内を掲載したり、各大学のX(旧Facebook)やインフルエンサーの先生からもインスタグラムを紹介してもらったり、ハッシュタグのつけ方などの工夫をお願いしたい。」

谷口文紀委員長「若手の先生方で十分議論し、規約も作って運用していく予定である。今回いただいたご意見も抱合する形で運用していくので、期待していただきたい。」

加藤聖子理事長「頑張って進めていただきたい。」

(5) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

委員会企画のテーマを『教育革新がリクルートを変える～人材獲得の新戦略～』とする。

開催期日：2025年5月24日（土）15:00-17:00

会場：岡山県医師会館ホール

企画構成：2部構成（講演、パネルディスカッション）

講演では、山田真紀氏（株式会社ヒューマンブリス代表）に講師をお願いする予定である。

[資料：未来3]

加藤聖子理事長「インスタグラムについて、未来委員会からご指導をよろしくお願いする。」

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

(1)一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和6年8月～10月までの医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1-1～1-3]

(2)医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）から、警鐘レポートとして異所性妊娠に係る死亡事例を分析し再発防止策を検討することとなった。については「専門分析部会」を設置する為、本会より人員の推薦依頼を受領した。本会から、部会長：下屋浩一郎先生（川崎医科大学）、部会員：吉里俊幸先生（小倉医療センター）に応諾頂き推薦した。

小林裕明委員長「各施設の医療事故調査委員会への本会医療安全推進委員会からの委員派遣については、以前の理事会で医療安全の必要性に鑑みてある程度派遣していくこととなつた。実際に事例も多数あるが、その施設の医療安全調査委員会の立ち上げに対する姿勢や認識に非常に温度差があるため、本会の委員会が対応すべきでない場合もあり、その場合は個人の医師として外部員の条件に適合するならば派遣するといった個々の事例毎に対応している。」

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

(1)企業等へ寄附金を依頼する際に同封する本会リーフレットについて、現在、掲載する内容を検討しており、作成依頼をする外部業者と打ち合わせを行なっている。

(2)株式会社ツムラ様よりご寄附を頂戴した。

加藤聖子理事長「本会の予算面からも公共事業推進委員会の活動は重要であり、よろしくお願いしたい。」

岡田英孝委員長「承知した。」

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

(1)第77回日本産科婦人科学会学術講演会において、臨床研究審査委員会企画として『臨床研究のススメ』（講演者：京都大学特任教授 福原俊一先生）を開催する予定である。

(2) 臨床研究審査報告

【旧指針】

①新規申請 0件

②変更申請 0件

③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 7件

- 東京科学大学 生殖機能協関学分野 教授 宮坂 尚幸会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会 ART データベース使用申請として承認された「妊娠初期の気象条件と妊娠予後の関連に関する研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年10月7日に審査結果を報告した。
[資料：臨床研究 1]

- 新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録およびART データベース使用申請として承認された「周産期データベースと体外受精・胚移植に関する登録データベースの連結による凍結胚移植におけるホルモン補充周期と自然周期の周産期転帰の比較研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年10月8日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 2]

- 新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「卵子提供および体外受精後の妊娠における周産期合併症の年齢層別比較研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年10月17日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 3]

- 新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「前置胎盤、瘢痕子宮、体外受精を伴わない癒着胎盤の有病率と臨床的特徴」について新規申請があり、審査の結果、2024年10月29日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 4]

- 東京女子医科大学 足立医療センター 産婦人科 教授 橋本 和法会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「経産分娩症例における分娩後異常出血を予測する機械学習モデルの構築と検証」について新規申請があり、審査の結果、2024年11月7日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 5]

- 東海大学専門診療学系産婦人科学 講師 町田弘子会員より研究申請があり日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された「進行卵巣非漿液性癌における術前化学療法とインターバル腫瘍減量手術療法の有効性についての後方視研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年11月13日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 6]

- 福井大学産科婦人科 助教 川村裕士会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「分娩時子宮頸管裂傷の既往と産科合併症との関連に関する研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年12月5日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 7]

②変更申請 4件

- 自治医科大学産科婦人科学講座 学内講師 高橋詳史会員より研究申請があり承認

された「CIN2 の管理・治療に関する調査研究」(婦人科腫瘍委員会「CIN 管理とがん検診の均てん化に関する小委員会」主導研究)について変更申請があり、審査の結果、2024年10月1日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究8]

・順天堂大学 産婦人科学講座 主任教授 板倉敦夫会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「妊娠中の体重増加量の推奨値の変更による母児の周産期予後に関する研究」について変更申請があり、審査の結果、2024年10月6日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究9]

・順天堂大学 産婦人科学講座 主任教授 板倉敦夫会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「糖代謝異常妊婦の妊娠中の至適体重増加の検討」について変更申請があり、審査の結果、2024年11月13日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究10]

・京都大学大学院医学研究科婦人科学産科学教室 教授 万代昌紀会員より研究申請があり日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された「子宮頸癌のFIGO stage 改訂に伴う治療方法変遷の実態解明と、それが予後に及ぼす影響の探索」について変更申請があり、審査の結果、2024年11月25日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究11]

③終了申請 0件

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

(1)会議開催

感染対策連携委員会 通信（メール）会議	11月18日
---------------------	--------

(2)「妊婦の梅毒感染に対する治療法に関する全国調査」を梅毒合併妊婦の治療法に特化して、全国の実態調査を行うとともに、標準治療について啓発目的に2024年12月末から1月初旬に全国調査を施行することをご承認いただきたい。 [資料：感染対策1-1, 1-2]

川名敬委員長 「ペニシリンを投与するのは言うまでもないが、ペニシリニアレルギーの妊婦さんに対しては専門家の間でも議論があり、セフトリアキソン、ロセフィンが正解といわれているが、その時にミノサイクリンは使えない、アセチルスピラマイシンも効かないということで、どのような方法を使うべきかが周知されていないのが現状である。このアンケートを通じてその実態が明らかになるのではと考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3)「妊婦がマクロライド耐性マイコプラズマに感染した場合の対応」について、周産期委員会 委員長 板倉敦夫先生と意見交換を行い、ホームページで会員に周知した。

[資料：感染対策2]

川名敬委員長 「感染症学会からも注意喚起が出ている。妊娠の時期に応じた治療が必要であるため、妊婦に対する治療に関しては、感染症の専門家がいる高次医療機関に紹介いただ

きたい旨、周知した。周産期委員会の板倉委員長と意見交換を行い、流行している内容と対処法、および感染予防法も記載している。」

(4)2024年秋からのパルボウイルスB19による伝染性紅斑の流行をふまえ、妊婦さん向けの注意喚起として、「パルボウイルスB19によるリンゴ病（伝染性紅斑）はお腹の赤ちゃんに影響することがあります」をホームページに掲載した。

[資料：感染対策3]

川名敬委員長「接触感染が一番多く、家庭内感染の予防はなかなか困難で、怪しい時にはすぐに産婦人科を受診して胎児をフォローできるように注意喚起している。」

加藤聖子理事長「パルボウイルスによる胎児や妊婦への影響に関する報告はあるか。」

川名敬委員長「流産の報告があった。」

(5)2025年3月に各連合地方部会によって開催される女性の健康セミナーにおいて、梅毒・先天梅毒の啓発リーフレットを配布し、周知・啓発する予定である。

[資料：感染対策4]

川名敬委員長「事務局から郵送するので、各地域の健康週間のセミナーでも、本リーフレットを置いたり配ったりして是非活用いただきたい。」

加藤聖子理事長「梅毒はマスコミでも報道されるようにはなったが、まだまだ周知が必要だ。」

12) 子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1)10月12日（土）、TKPガーデンシティPREMIUM横浜ランドマークタワーにて、本会主催によるセミナー「日本の子宮頸がん予防の未来に向かって」を開催した。当日の講演を本会HPより2025年3月31日まで配信の予定である。 [資料：子宮頸がん1]

(2)HPVワクチンキャッチアップ期間の延長について [資料：子宮頸がん2]

宮城悦子委員長「16歳から27歳までの方で年度内に1回接種を行えば、次年度の接種が無料となることが厚生労働省から11月下旬に発表された。来年3月の駆け込み接種によるワクチン不足が起きないよう、12月から2月の間に1回目の接種を行うように、本日の記者会見でもコメントさせていただく。」

13) サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）

(1)会議開催

令和6年度第3回サブスペシャリティー連携委員会（WEB開催）	9月30日
令和6年度第4回サブスペシャリティー連携委員会（WEB開催）	12月9日

(2)各サブスペ学会における演題応募に関する倫理指針について

①医学会連合の学会応募規定について

渡利英道委員長「先ほど学術委員会から報告があった通りに運用していく。あらかじめ資料

を共有いただき委員会で検討し、コメントや要望を意見としてワーキンググループに答申するという形である。」

②倫理的に許容されていない医療行為に関する学会演題応募や出展に関して

[資料：サブスペ連携 1-1～1-3]

渡利英道委員長 「薬剤の適応外使用などを行った演題については倫理委員会の承認を求めていく。今後倫理規定の改訂により予め事前に判定できるものと考えている。保険診療で認められていないような演題についての各学術集会の出展の可否については、各学術集会の担当校で判断していただく。」

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

(1)会議開催

令和6年度第2回セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (SRHR) 推進委員会 (WEB開催)	10月9日
--	-------

(2)本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、委員会だより (No.4) として
タイトル「プレコンセプションケア」を掲載した。

<https://www.jsog.or.jp/medical/898/>

(3)第77回学術講演会の際に、「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)について考えよう」をテーマとして委員会企画を予定している。

水主川純委員長 「避妊法、性交等に関する同意、性感染症に関する3つのテーマを選び、全国的に活躍している3名と3大学から後期専攻医に候補をあげていただき、6名で同世代間で同じテーマをどの様に啓発していくかということを討論したいと考えている。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子委員長)

(1)会議開催

第2回ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (WEB)	10月25日 (金)
----------------------------	------------

(2)日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」

①アジアの産婦人科医師を対象としたAOFOGとの共同研究について、9月17日にAOFOG幹部とオンラインミーティングを開催した結果、ジェンダーバイアスの評価方法の明確化と質問項目を減らすことが課題であることが明らかとなった。これを受け10月25日に委員会を開催し、質問項目の精査を行った。

②12月11日に2度目のAOFOG幹部とのミーティングを開催した。ジェンダーバイアスの評価方法（合計スコア0-21の中間値を用い、バイアスありとなしを評価）と修正した質問項目について同意を得た。研究計画を修正した後に、AOFOGとの共同研究として進

めることにも同意を得た。今後、研究計画および共同研究の提案書は AOFOD ミーティングにおいて各国の代表者に提案され、参加する国を確認する予定である。質問調査票をそれらの国の言語に翻訳し、2025 年 9 月に行われる AOFOD ミーティングにおいて各国代表者に対して研究について説明を行い、調査を開始する予定となった。

以上